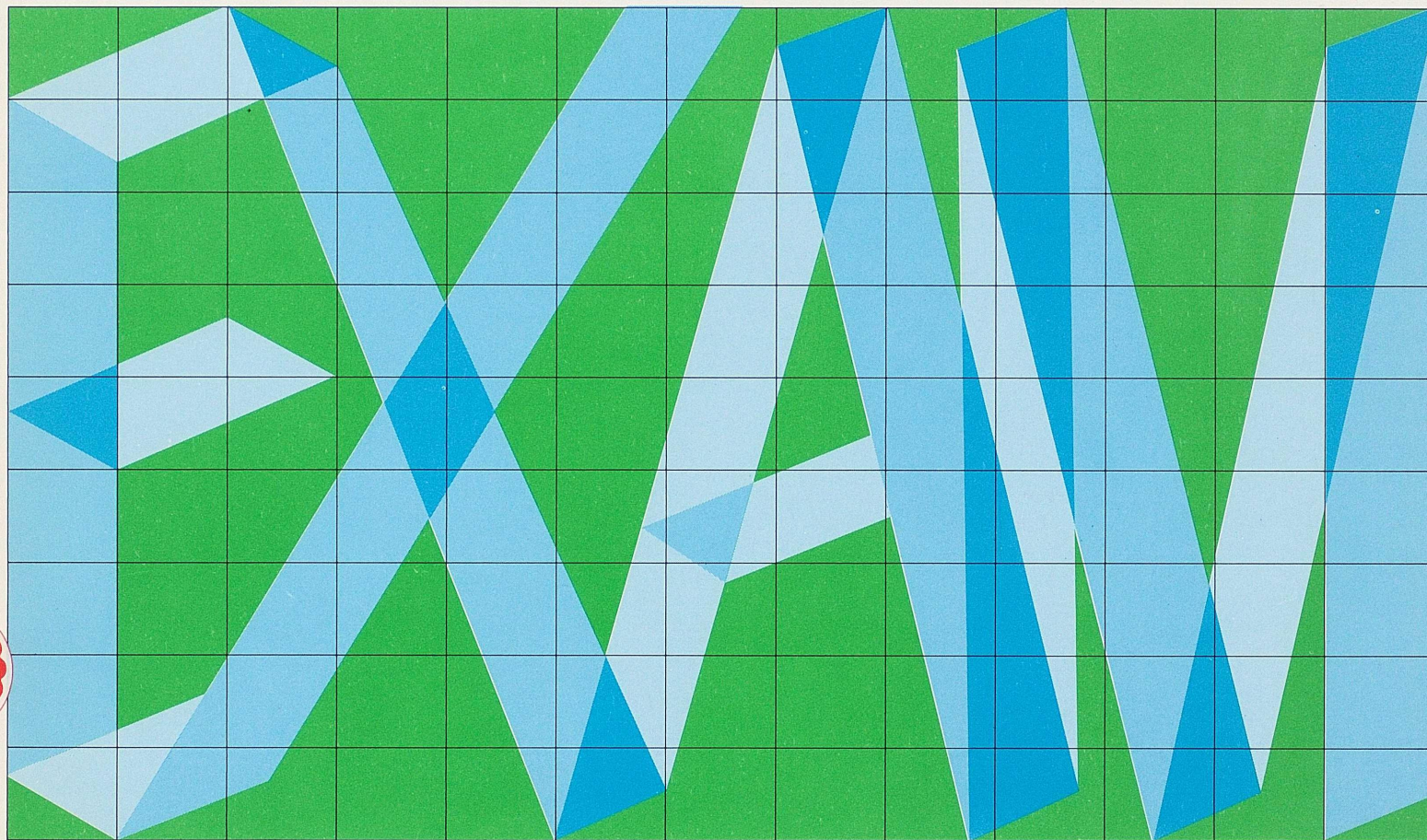


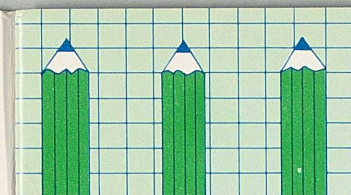
’83 大学入試センター

THE NATIONAL CENTER
FOR UNIVERSITY ENTRANCE EXAMINATION



目次

はじめに	1
沿革	2
組織・運営	4
機構・定員	4
評議員(会)	5
運営協議員(会)	5
専門委員(会)	6
共通第1次学力試験等連絡協議会	6
広報	7
共通第1次学力試験のあらまし	8
試験の期日など	8
出題教科・科目など	8
試験問題の作成	8
実施結果などの発表	9
身体障害者への配慮	9
試験実施の主要な業務、実施日程	10
電子計算機システム	13
過去5か年の実施状況	15
昭和60年度以降の共通第1次学力試験	16
共通第1次学力試験の課題の検討	17
研究活動	18
予算・施設	19



はじめに

共通第1次学力試験と大学入試センター

共通第1次学力試験は、昭和54年1月以来、今日まで、すでに5回実施されました。いうまでもなく、この試験はそれ自体独立して存在しているものではなく、各国公立大学の入学者選抜の第1段階に位置付けられているものであります。

この試験を取り入れた選抜方法が目指すところは、まず、大学入試センターと各国公立大学が協力して一斉に行う共通第1次学力試験で受験生の高等学校の段階における一般的・基礎的な学習の達成の程度を判定し、次いで各大学が行う第2次試験で志望する大学の学部・学科の目的、特色などに応じた能力、適性などを評価し、これらの多くの資料を合理的に総合することによって適正な判定を行おうとするものです。

大学入試センターは、この選抜制度において、各大学と協力して共通第1次学力試験の試験問題の作成など実施に関する主要な業務を担当するとともに、大学の入学者選抜方法の改善に関する調査研究を行うことを目的とし、昭和52年

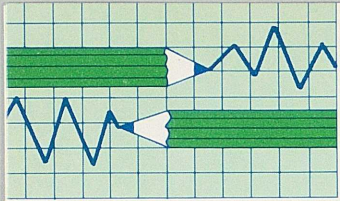
5月、国立学校設置法に基づき、すべての国立大学が共同で利用するという性格を強く持ち、また、国立大学以外の大学の要請に応じて当該大学の入学者の選抜に関する業務に協力する役割を持つ機関として設置されました。

大学入試センターが行う具体的な業務は、高等学校教育を十分考慮した適切な試験問題の作成、実施方法の策定、試験実施についての連絡調整、答案の採点、各大学への成績提供などですが、これらの具体的な業務を適正かつ能率的に処理することに加えて、入学者選抜方法の改善のため広く調査研究を行い、その結果をこの試験、さらには各大学が行う第2次試験に反映させるとともに、これらの基盤となる大学入試に関する基礎的研究や、広く各大学と共同研究を行うなどの調査研究機能を併せ持っていることが大きな特色となっています。

共通第1次学力試験は、同一の問題で全国共通に行われてはいますが、各大学における入学者の選抜に当たり、これを第2次試験とどのよ

うに組み合わせて利用するかなどは、各大学が主体的に決定するものです。いわばこの方式では、各大学・学部がそれぞれの目的、特色、専門分野などの特性に適合した能力、適性、目的意識などを備えた人材を求めるため、より個性を打ち出した選抜方法を取りやすい仕組みになっているといえましょう。

共通第1次学力試験と第2次試験との有機的な組合せによるこの選抜制度の趣旨と内容については、初回以来、各大学の努力と高等学校を始め広く各方面の協力によって、おおむね理解され、定着しつつあると思われます。しかし、これまでの実施を経て、いろいろな立場から種々の意見や要望も出されているのも事実です。大学入試センターでは、国立大学協会などと協議しながら、共通第1次学力試験についてより一層の改善に努めるとともに、入学者の選抜方法の改善に資するための調査・研究を進めてまいりたいと考えています。関係各方面のご指導とご鞭撻をお願いいたします。



沿革

大学入試改善の歩み

昭和46年 2 月 国立大学協会の第2常置委員会入試調査特別委員会が、全国立大学の共通第1次試験の構想などについて検討を始めた。

昭和46年12月 文部省の大学入試改善会議が、共通学力検査の実施を含む「大学入学者選抜方法の改善について」を発表した。

昭和48年 4 月 国立大学協会が、入試改善調査委員会を設置し、共通第1次試験について具体的な調査研究を開始した。

昭和49年11月 国立大学協会の入試改善調査委員会が、それまでの調査研究の結果を実際に即して確かめるため、国立大学の協力のもとに、全国7地区において高校3年生約3,000人を対象とした実地研究を行った。

昭和50年11月 国立大学協会の入試改善調査委員会が、国立大学の協力のもと

に、全国7地区14会場において高校3年生約5,000人を対象として第2回の実地研究を行った。

昭和51年 5 月 共通第1次学力試験に関する調査研究を推進するため、「国立大学入試改善調査施設」が東京大学に附置された。

昭和51年 6 月 国立大学協会が総会において、『共通第1次試験の実施は、大学入試の改善に資する。しかし、この共通第1次試験を実施することについては、種々重要な問題が残されているので、これらの問題について、今後文部省とも協議し、慎重に検討したうえで方針を決定したい。』との方針を全会一致で決定した。

また、国立大学の入学者選抜期日については、共通第1次学力試験の実施と合わせて、1期校、2期校の区分を廃止し、一

元化して行うことが望ましいとした。

昭和51年10月 国立大学協会の入試改善調査委員会が、国立大学の協力のもとに、全国7地区48会場において高校3年生約12,000人を対象とした第3回の実地研究を行った。

昭和51年11月 国立大学協会が総会において、『国立大学共通第1次学力試験は、昭和54年度大学入学者選抜から実施可能である。』との結論に達した。

昭和51年12月 公立大学協会が臨時総会において、「公立大学においても共通第1次学力試験を利用する。」との意見をまとめた。

昭和52年 5 月 大学入試センターが設置され(国立学校設置法の一部改正)、初代所長に加藤陸奥雄(前東北大学長)が就任した。

(管理・事業部 1部2課、研

究部 3部門)

昭和52年 7 月 大学入試センターが、「昭和54年度大学入学者選抜に係る共通第1次学力試験実施大綱(試験の実施時期は12月とする。)」を発表した。

昭和52年12月 大学入試センターと国公立大学120校が協力して、高校3年生等を対象とした試行テストを実施した。(出願者数63,609人)

昭和53年 1 月 国立大学協会が、共通第1次学力試験の実施時期を1月中旬に繰り下げることを決定した。(出願受付10月初旬)

昭和53年 4 月 大学入試センターの研究部に2研究部門が増設され、また、管理・事業部の1部2課が管理部及び事業部の2部4課に拡充された。

昭和53年 6 月 大学入試センターが、「昭和54年度大学入学者選抜共通第1次学

力試験実施要項」及び「同受験案内」を発表した。

昭和53年10月 昭和54年度共通第1次学力試験の出願受付(10月2日～16日)を行った。

昭和53年12月 昭和54年度共通第1次学力試験出願時における国立・公立大学の志望状況を発表した。(志願者数341,875人、平均志願倍率3.7倍)

昭和54年 1 月 昭和54年度共通第1次学力試験(第1回)が実施された。
また、1週間後にその追試験が実施された。

昭和54年 2 月 昭和54年度共通第1次学力試験(本試験)の平均点などを発表した。(総得点の平均点636.07点)

昭和55年 1 月 昭和55年度共通第1次学力試験(第2回)が実施された。

国立大学協会及び大学入試センターが、高等学校の学習指導要

領の改訂に伴う昭和60年度以降の共通第1次学力試験のあり方について調査検討を開始した。

昭和56年 1 月 昭和56年度共通第1次学力試験(第3回)が実施された。

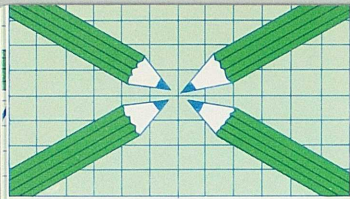
昭和57年 1 月 昭和57年度共通第1次学力試験(第4回)が実施された。

昭和57年 4 月 所長に小坂淳夫(前岡山大学長)が就任した。

昭和57年11月 国立大学協会が「昭和60年度以降の共通第1次学力試験の出題教科・科目等について」を発表した。

昭和58年 1 月 昭和58年度共通第1次学力試験(第5回)が実施された。

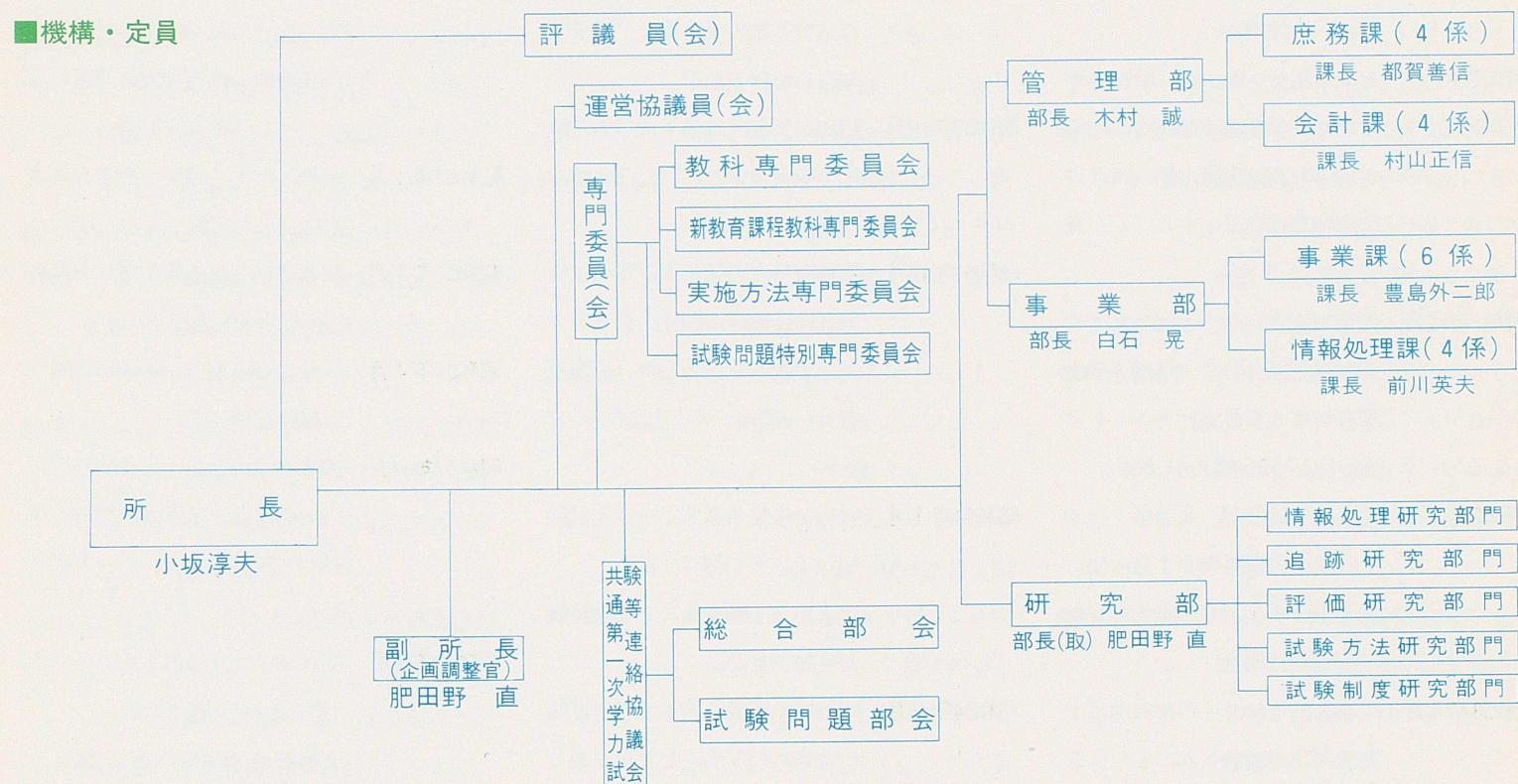
文部省が、昭和60年度以降の「大学入学者選抜実施要項」を発表した。



組織・運営

円滑な試験の実施のために

■機構・定員



定 員

所長	副所長 (企画調整官)	管理部・事業部		研究部				合計
		事務官・技官等		教 授	助教授	助 手	小 計	
1	1	72		5	5	3	13	87

(大学入試センター)

第9条の7 国立大学の入学者の選抜に関し、共通第1次学力試験の問題の作成及び採点その他一括して処理することが適当な業務を行うとともに、大学の入学者の選抜方法の改善に関する調査研究を行う機関として、大学入試センターを置く。

2 大学入試センターは、国立大学以外の大学の要請に応じて、当該大学の入学者の選抜に関する業務の実施に協力することができる。

(国立学校設置法)

■評議員(会)

大学入試センターの事業計画その他の管理運営に関する重要な事項について審議し、所長に助言します。

国立大学の学長及び学識経験者15人以内で組織されています。

氏 名	現 職
有江 幹男	北海道大学 長
飯島 宗一	名古屋大学 長
稲葉 哲雄	大阪府立大学 長
猪 初男	新潟大学 長
岡本 道雄	科学技術会議 議員
小野 周	群馬大学 長
小西 俊造	山口大学 長
沢田 敏男	京都大学 長
田中 健蔵	九州大学 長
平野 龍一	東京大学 長
松田 武彦	東京工業大学 長
宮澤 健一	一橋大学 長
山村 雄一	大阪大学 長

■運営協議員(会)

共通第1次学力試験の実施計画その他の大学入試センターの運営に関する事項について所長の諮問に応じて審議します。

国立大学の教員、学識経験者及び大学入試センターの教員21人以内で組織されています。

なお、特別な事項について調査、審議などを行うため、次のような特別委員会を置いています。

- 試験問題特別委員会 (試験問題の作成に関する一般原則の作成及びそれに基づく点検・照合等)
- 資料公開等特別委員会 (研究論文その他資料の公開範囲等)
- 教官選考特別委員会 (教官の選考。選考の都度設置)

氏 名	現 職
小坂 淳夫	大学入試センター 所長
東 洋	東京大学 教育学部 教授
天野 郁夫	東京大学 教育学部 助教授
猪瀬 理	愛媛大学 農学部 教授
梅本 堯夫	京都大学 教育学部 教授
奥田 真丈	横浜国立大学 教育学部 教授
河原 一男	長崎大学 薬学部 教授
小林 一郎	東北大学 教養部 教授
佐藤 泰正	筑波大学 副学長
清水留三郎	大学入試センター 研究部 助教授(併)
中島 直忠	大学入試センター 研究部 教授
中山 和彦	筑波大学 電子・情報工学系 教授
新野幸次郎	神戸大学 経済学部 教授
野村祐次郎	大学入試センター 研究部 教授(併)
肥田野 直	大学入試センター 副所長
益田 宗	東京大学 史料編纂所 教授
丸井 文男	名古屋大学 教育学部 教授
湊 秀雄	兵庫教育大学 学校教育学部 教授
矢吹 萬壽	大阪府立大学 農学部 教授
山口 重雄	東京都立大学 理学部 教授

■専門委員(会)

専門委員は、所長の委嘱により、共通第1次学力試験に関し、試験問題の作成、実施方法の検討その他の専門的事項の処理に当たります。

次の4専門委員会に分かれています。

○教科専門委員会

○新教育課程教科専門委員会

共通第1次学力試験の試験問題の作成に当たります。

教科専門委員会は昭和59年度の試験問題、新教育課程教科専門委員会は昭和60年度以降の試験問題の作成に当たります。

国立大学の教員約230人で組織され相当数の委員が二つの委員会の委員を兼ねています。国語、数学など共通第1次学力試験の出題科目別に試験問題作成部会が、他に点字問題に関して特別問題作成部会が置かれています。

○実施方法専門委員会

共通第1次学力試験の実施方法の策定に当たります。

国立大学の教員約20人で組織されています。

○試験問題特別専門委員会

教科専門委員会が作成した試験問題の内容・構成などについて点検・照合を行います。

試験問題の作成経験者を中心に、国立大学の教員約50人で組織されています。

■共通第1次学力試験等連絡協議会

共通第1次学力試験に関する高等学校側の意見や要望などをその実施に反映させるため、連絡協議を行います。

総合部会と試験問題部会とで構成されています。

○総合部会

高等学校や教育委員会の代表者及び大学入試センターの代表者約20人で組織され、共通第1次学力試験に関する全般的な事項について連絡協議します。

○試験問題部会

各都道府県教育委員会から推薦された45人(1科目につき3人、15科目)の高等学校教員及び教育委員会の代表者1人と、大学入試センターの教科専門委員会の各部長とで組織され、出題された試験問題の内容、程度、出題方法などについて意見の交換を行います。高等学校側委員からは、試験問題の内容などについての意見書が提出されます。

■広報

受験生の適切な進路選択の手かかりとなるように、共通第1次学力試験の出願受付時の大学・学部別の志望状況、試験問題の正解、実施結果の概要などの諸情報を発表するとともに、次のような出版物を刊行し、共通第1次学力試験制度の趣旨の普及などに努めています。

大学入試センター年報

共通第1次学力試験の実施の概要その他大学入試センターの諸活動を年度ごとにとりまとめた事業報告書

共通第1次学力試験の試験問題に関する意見・評価

共通第1次学力試験の試験問題について、高等学校や教育研究団体等から提出された意見・評価とそれらに対する試験問題作成部会の見解を年度ごとにとりまとめた報告書

共通1次試験

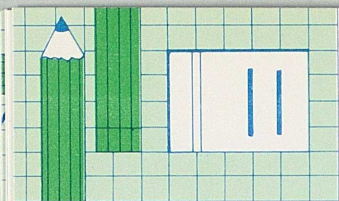
共通第1次学力試験の現状と課題に関する考察を中心に解説するとともに、その実施の結果、各国公立大学が行った第2次試験の概要などを記載した広報資料

大学入試フォーラム

大学入試の現状と改善方策について広く情報を提供するため、共通第1次学力試験の実施状況及び大学入学者選抜方法の改善に関する調査研究活動を中心に、報告、解説、紹介等を行う情報誌(定期刊行)

国公立大学ガイドブック

高等学校の進路指導や入学志願者の志望大学・学部の選定に役立てるため、各国公立大学の特色、沿革、概要、第2次試験の概要などを紹介するガイドブック。国立大学協会、公立大学協会及び大学入試センターの共同編集(市販)



共通第1次学力試験のあらまし

問題作成のしくみ・電算機システムなど

■試験の期日など

試験の出願受付は10月1日から15日まで、試験は翌年の1月10日から19日までの間の2日間(土曜日・日曜日)に、試験結果の概要(科目別の平均点など)の発表は2月上旬に行われます。

■出題教科・科目など

共通第1次学力試験は、高等学校における一般的・基礎的な学習の達成度を見ることを目的としているため、高等学校ですべての生徒が履修する必修科目と、選択科目の外国語について出題しています。

この試験は、客観テスト方式による出題と、マークシート方式による解答とで行われています。この方式は、あらかじめ与えられた選択肢のうちから最も題意に適したものを選んでマークすることによって解答するもので、答案は光学式マーク読取装置で迅速に読み取られるのち、コンピュータにより正確に採点されます。これらの方式は、この試験の基礎学力を評価するという目的に応じて、教科内容の全般にわたって基本的事項を広く出題することができ、かつ大量の答案を短期間で処

理できるためとられているものです。

教科	試験時間	配点	科目	科目選択の方法
国語	100分	200点	現代国語と古典Ⅰ甲	「現代国語」と「古典Ⅰ甲」をあわせて解答する。
社会	120	200	倫理・社会 政治・経済 日本史 世界史 地理A 地理B	2科目を試験室で選択解答する。 ただし、「倫理・社会」と「政治・経済」及び「地理A」と「地理B」を、それぞれ2科目として選択することはできない。
数学	100	200	数学Ⅰ 数学一般	Ⅰ科目を解答する。
理科	120	200	物理Ⅰ 化学Ⅰ 生物Ⅰ 地学Ⅰ 基礎理科	「物理Ⅰ」、「化学Ⅰ」、「生物Ⅰ」及び「地学Ⅰ」のうちから2科目を試験室で選択解答、又は「基礎理科」Ⅰ科目を解答する。
外国語	100	200	英語B ドイツ語 フランス語 英語A	Ⅰ科目を試験室で選択解答する。

(注)「数学一般」、「基礎理科」、「英語A」を解答できる者は、高等学校でこれらの科目のみを履修した者に限られる。

■試験問題の作成

共通第1次学力試験の試験問題の作成は、大学入試センターの教科専門委員会と新教育課程教科専門委員会が当たります。二つの委員会は、広く全国の国立大学の教員のうちから選出された約230人の委員で組織され、各委員は、出題科目ごとに設けられた試験問題作成部会に所属します。部会はおおよそ1年間にわたり、高等学校学習指導要領に準拠し、高等学校で実際に使用されている教科書の内容などを参考とするとともに、学問的裏付けをもった調査研究と委員相互の十分な協議を重ねて試験問題を作成しています。

作成された試験問題については、試験問題特別専門委員会などで、その内容、範囲、程度などについて点検し、適正な出題となるようあらゆる角度から検討が加えられます。

また、使用した試験問題については、試験実施後、高等学校側の意見を聞くとともに、全国的な教科教育研究関係団体などの意見も聞き、また選択肢ごとの正答率を分析するなど科学的

な検討も加え、以後の試験問題の作成に反映させています。

さらに、これらの意見については、毎年これに対する大学入試センターの見解を付したうえ、「共通第1次学力試験の試験問題に関する意見・評価」として刊行しています。

■実施結果などの発表

共通第1次学力試験の試験問題の正解及び大問・小問の配点は試験終了後に、実施結果の概要は第2次試験の出願開始前に、それぞれ報道機関を通じて発表されます。受験生は、これらにより自己のおおよその成績と位置を知り、第2次試験の出願に当たり、志望大学・学部を選択する際の一つの手がかりとして利用することができるようになっています。しかし、進路の選択・決定に当たっては、この試験の結果だけにとらわれず、各人の能力や適性を考え、志に従って進むべきところを定め、それに向って全力を傾けることが肝要です。この観点に立って始めて、平均点などの発表が意味のあるものとなると考えます。

■身体障害者への配慮

身体に障害のある受験生には、その種類・程度に応じ、その申し出に基づいて、受験の際に、点字による出題、試験時間の延長、特別の試験室の設定、拡大文字による出題、文字による解答、手話通訳者・介助者をつけるなどの措置をしています。

特別措置が講じられた人数

区分	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度
視覚障害	53人	45人	43人	36人	54人
聴覚障害	49人	44人	55人	68人	69人
肢体不自由など	41人	46人	68人	82人	65人
合計	143	135	166	186	188

共通第1次学力試験のあらまし

■試験実施の主要な業務、実施日程など

共通第1次学力試験の実施に関する主要な業務、実施日程、大学入試センターと各大学との業務分担は、おおよそ次のとおりです。

区分		月	4～5月	6～7月	8～9月	10月
業務			実施方法の検討	実施方法の決定	出願受付の準備	出願の受付
日程及び業務の分担	大学入試センター		● 4月上旬 専門委員(教科専門・実施方法)等の委嘱(半数交代) ● 4月下旬まで 前年度までの実施結果に基づき、実施の基本方針を検討し、国立大学協会等と協議する。 ● 5月下旬まで 実施方法案を作成する。実施方法等について、各大学の実施担当者の会議(地区別)で説明協議を行う。	● 6月下旬まで 国立大学協会等と協議のうえ、「共通第1次学力試験実施要項」、「受験案内」等を作成する。 ● 6月下旬～7月上旬 高等学校教員等を対象とした説明協議会(地区別)を開催し、実施方法について説明協議を行う。大学入試センター年報及び共通第1次学力試験の試験問題に関する意見・評価を刊行する。	● 9月下旬まで 出願の受付の準備を行う。国公立大学ガイドブックを刊行する。	● 10月1日～15日 出願を受け付ける。(高等学校卒業見込みの者は高等学校を経由して、その他の者は直接センターあて郵送する。) ● 10月中旬～11月上旬 出願書類を受理した後、その記載事項をはがきに転記して、志願者あて発送し、記載事項の確認を求める。
	各大学(◇は第1次試験関係)		● 4月下旬まで 試験実施委員会等実施組織を整備する。 ● 5月下旬まで 試験場の設定に備え、教育委員会、高等学校と協議する。	● 7月上旬から 受験案内を希望者に配付する。 ◆ 7月末まで 第2次試験の実施要項を発表する。		

試験問題(国語、数学など15科目と点字問題)

11月	12月	1月	2月	3月
受験票の発行	試験の準備	試験の実施 答案の読取り・採点	成績の提供	実施結果の検討
● 11月下旬～12月上旬 受験票を発行し、志願者あて発送する。 ● 11月下旬 具体的な実施に関する細目について、各大学の実施担当者の会議で説明協議を行う。	● 12月上旬 共通第1次学力試験の各大学・学部別の志望状況を発表する。 ● 12月上旬 試験実施に関する資料(入学志願者名簿、実施提要、監督要領など)を作成し、各大学へ発送する。	● 1月上旬まで 試験問題・解答用紙を各大学へ発送する。 ● 1月中旬 試験実施本部を設け、各大学との一斉連絡網(電話ファクス約400台)の設置など実施体制を整える。試験実施に関し、連絡調整に当たる。 ● 1月下旬 追試験の実施に関し、連絡調整に当たる 返送された答案を光学式マーク読取装置で読取りを行い、コンピュータで採点する。	● 2月8日まで 共通第1次学力試験の実施結果の概要(平均点、最高点、最低点など)を発表する。 ● 2月中旬から 成績を各大学に提供する。 ● 2月下旬 高等学校、教科別教育研究団体等に試験問題についての意見を求める。	● 3月中 高等学校、教科別教育研究団体等から提出された意見について検討し、センターとしての見解をとりまとめる。

の作成、点検、印刷など

● 11月中旬 志願者数に応じて試験場を設定する。(高等学校卒業見込み者は在学する高等学校が所在する試験地区の試験場、その他の者は出身高等学校が所在する試験地区の試験場又は居住する試験地区の試験場で受験する。)	◆ 12月25日まで 第2次試験の細目を発表し、出願書類の配付を開始する。	● 1月中旬 試験実施本部の組織など実施体制を整える。 試験を実施する。答案を整理し、センターへ発送する。 ● 1月下旬 追試験を実施する。	◆ 2月8日まで 共通第1次学力試験を課さない推薦入学の結果を発表する。 ◆ 2月9日～15日 第2次試験の出願を受け付ける。 ◆ 2月中旬 センターに志願者の共通第1次学力試験の成績を請求する。 ◆ 2月26日まで 2段階選抜の結果を発表する。共通第1次学力試験を課す推薦入学の結果を発表する。	◆ 3月4日から 第2次試験を実施する。 ◆ 3月20日まで 合格者を発表する。 ◆ 3月21日以降 第2次募集を行う。
--	--	---	--	---

共通第1次学力試験のあらまし



電子計算機システム

大学入試センターでは、共通第1次学力試験に関するぼう大な情報を、迅速かつ正確に処理するため、電子計算機処理を大幅に取り入れています。

答案 (35^万×5^{教科}=175^万枚) は、すべてをセンターに回収した後、光学式マーク読

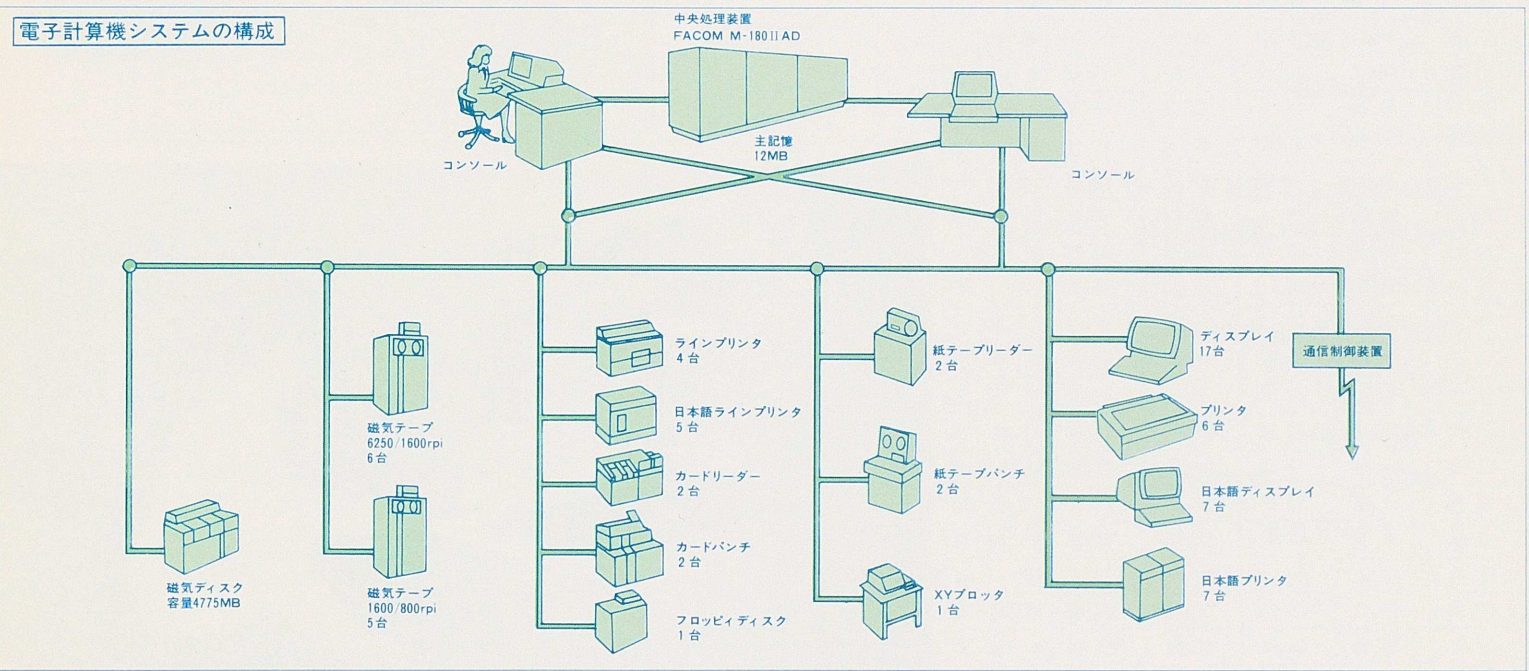
取装置で入念に読取りを行い、次に電子計算機で採点します。

答案の採点のほか電子計算機で処理している主要な業務は、次のとおりです。

- 志願者に関する諸データの管理
- 試験場の指定

- 確認はがき及び受験票の発行
- 総得点及び科目別の平均点、標準偏差などの算出
- 各大学に対する共通第1次学力試験の成績の提供

電子計算機システムの構成

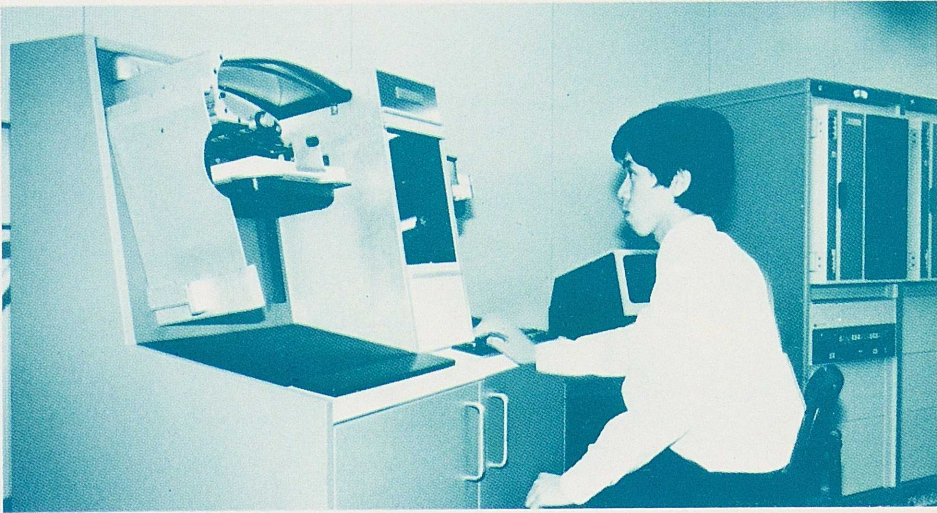
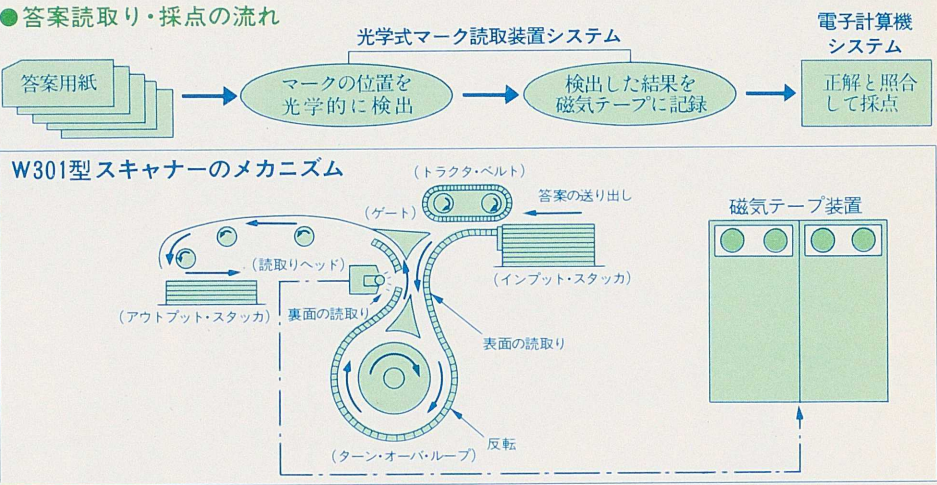


共通第1次学力試験のあらまし

光学式マーク読取装置システム

- W2300システム（6組）
中央処理装置（主記憶装置16KW内蔵） 6台
W301型スキャナー(米国WLC社) 6台
反射光検出方式
読取速度 最大18,000枚/時
磁気テープ装置 12台
ディスプレイ装置 6台
紙テープ読取装置 1台
- W201システム（1組）
中央処理装置（主記憶装置32KW内蔵） 1台
W201型スキャナー(米国WLC社) 1台
反射光検出方式
読取速度 最大10,200枚/時
磁気テープ装置 1台
ディスプレイ装置 1台
（磁気カセットテープ装置内蔵）
ラインプリンタ装置 1台

●答案読取り・採点の流れ



■過去5か年の実施状況

志願者数・受験者数等

区 分	昭和54年度	昭和55年度	昭和56年度	昭和57年度	昭和58年度
入 学 定 員	92,824人	94,506人	95,426人	96,136人	96,486人
志 願 者 数	341,875人	349,566人	357,633人	352,743人	362,609人
倍 率	3.7倍	3.7倍	3.7倍	3.7倍	3.8倍
受 験 者 数	327,427人	333,212人	340,757人	334,257人	343,152人
欠 席 者 数	14,448人	16,354人	16,876人	18,486人	19,457人
欠 席 率	4.23%	4.68%	4.72%	5.24%	5.37%

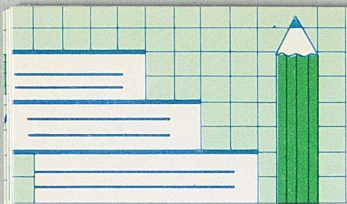
出願資格別志願者数

区 分	昭和54年度	昭和55年度	昭和56年度	昭和57年度	昭和58年度
高等学校卒業見込み者	228,987人 (67.0%)	224,314人 (64.2%)	229,825人 (64.2%)	228,778人 (64.8%)	236,273人 (65.1%)
高等学校卒業者	111,526人 (32.6%)	123,896人 (35.4%)	126,473人 (35.4%)	122,656人 (34.8%)	125,000人 (34.5%)
大学入学資格検定 合格者	774	820	848	907	971
高等専門学校第3学年 修了者	510	453	397	307	240
外国の学校 (12年の課程修了者)	63 1,362人 (0.4%)	55 1,356人 (0.4%)	60 1,335人 (0.4%)	68 1,309人 (0.4%)	83 1,336人 (0.4%)
在外教育施設修了者	2	5	12	11	20
国際バカロレア資格 取得者	—	8	5	8	8
文部大臣の指定した者	13	15	13	8	14
合 計	341,875人 (100.0%)	349,566 (100.0%)	357,633人 (100.0%)	352,743人 (100.0%)	362,609人 (100.0%)

科目別平均点(本試験)

年度		昭和54年度	昭和55年度	昭和56年度	昭和57年度	昭和58年度
教科・科目名						
全教科(1,000点満点)		636.07点	617.36点	607.12点	620.00点	636.10点
国 語	(国 語)	65.99	69.37	66.43	67.46	64.96
	国 語	66.11	69.39	66.45	67.48	64.98
社 会	(社 会)	57.87	60.31	63.98	57.63	59.74
	倫理・社会	61.83	61.29	71.88	62.19	63.26
	政治・経済	58.09	73.42	60.64	50.20	52.19
	日 本 史	54.01	51.92	62.10	56.18	59.23
	世 界 史	57.21	53.73	61.04	62.83	61.75
	地 理 A	65.62	52.63	62.81	61.08	62.98
数 学	地 理 B	62.18	62.08	64.73	60.96	61.58
	(数 学)	75.81	73.19	61.67	60.45	69.63
数 学 I	数 学 I	75.96	73.25	61.72	60.50	69.69
	数 学 一 般	29.82	25.63	18.83	32.27	35.44
理 科	(理 科)	56.02	58.93	57.88	66.90	64.42
	物 理 I	59.87	55.17	51.20	66.09	66.67
	化 学 I	50.58	56.82	56.64	69.49	68.99
	生 物 I	60.96	65.33	63.36	65.45	60.57
	地 学 I	56.12	61.93	63.55	64.68	55.96
	基 礎 理 科	32.47	31.11	36.81	36.18	38.33
外国語	(外 国 語)	62.35	46.90	53.59	57.54	59.28
	英 語 B	62.75	47.09	53.82	57.76	59.48
	ド イ ツ 語	60.97	56.28	51.03	52.44	54.33
	フ ラ ン ス 語	58.33	51.30	56.23	56.45	64.20
英 語 A		42.27	33.34	35.83	40.00	40.50

(注) 各教科の平均点は、100点満点に換算した点数である。



昭和60年度以降の共通第1次学力試験

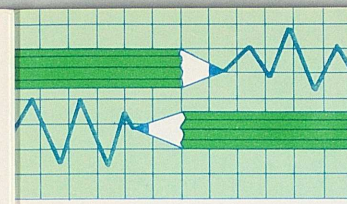
■昭和60年度以降の共通第1次学力試験

昭和57年度から新しい高等学校学習指導要領が実施されたことに伴い、昭和60年度以降の共通第1次学力試験の出題教科・科目が改訂されます。この問題については、昭和54年度から国立大学協会において検討が進められ、同時に大学入試センターにおいても同協会の要請を受けて専門的な立場からの調査研究を行っていましたが、昭和57年11月に国立大学協会総会において「昭和60年度以降の共通第1次学力試験の出題教科・科目等について」として最終的にとりまとめられ、文部省の昭和60年度以降の「大学入学者選抜実施要項」によって決定されました。

出題教科・科目一覧

教科	科目	科目選択の方法
国語	国語ⅠとⅡ	「国語Ⅰ」と「国語Ⅱ」を合わせて「国語」として出題する。
社会	「現代社会と倫理及び政治・経済を合わせたもの」 日本史 世界史 地理	『「現代社会」と「倫理」・「政治・経済」』1科目と、「日本史」、「世界史」及び「地理」の3科目のうちから1科目を選択させ、計2科目を解答させる。この場合、『「現代社会」と「倫理」・「政治・経済」』については、問題を選択解答させる。
数学	数学Ⅰ 数学Ⅱ（電子計算機と流れ図を除く。） 工業数理 簿記会計Ⅰ・簿記会計Ⅱ	「数学Ⅰ」と「数学Ⅱ（電子計算機と流れ図を除く。）」、「工業数理」及び「簿記会計Ⅰ・簿記会計Ⅱ（前半の内容を出題範囲とする。）」を合わせて「数学」として出題し、「数学Ⅰ」の範囲については全問解答、「数学Ⅱ（電子計算機と流れ図を除く。）」、「工業数理」及び「簿記会計Ⅰ・簿記会計Ⅱ（前半の内容を出題範囲とする。）」については、これら三つのうちから一つを選択解答させる。
理科	理科Ⅰ 物理学 化学 生物学 地学	「理科Ⅰ」、「物理」、「化学」、「生物」及び「地学」の5科目を出題し、「理科Ⅰ」1科目と、「物理」、「化学」、「生物」及び「地学」4科目のうちから1科目を選択させ、計2科目を解答させる。
外国語	英語ⅠとⅡ ドイツ語 フランス語	「英語Ⅰ」と「英語Ⅱ」を合わせた「英語」と、これに準じた「ドイツ語」及び「フランス語」の3科目を出題し、1科目を選択解答させる。

- 注(1)『「現代社会」と「倫理」及び「政治・経済」を合わせたもの』については、「現代社会」だけを履修した者並びに「現代社会」の履修にかえて「倫理」及び「政治・経済」とを履修した者のいずれにも対応した出題をする。
- (2)「数学Ⅱ（電子計算機と流れ図を除く。）」については、「数学Ⅱ」を履修した者並びに「代数・幾何」、「基礎解析」及び「確率・統計」のうち2科目以上を履修した者のいずれにも対応した出題をする。
- (3)「工業数理」及び「簿記会計Ⅰ・簿記会計Ⅱ（前半の内容を出題範囲とする。）」の各科目は、それを履修した者に限って選択受験できるものとする。



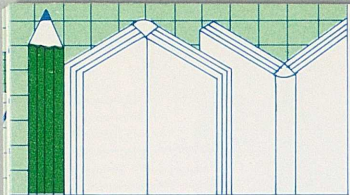
共通第1次学力試験の課題の検討

■共通第1次学力試験の課題の検討

共通第1次学力試験は、5回の実施を終りましたが、この入試制度についていろいろな立場から、種々の意見や批判が寄せられています。

大学入試センターでは、これまでもこれらの意見などについて、その都度検討し、現行の制度の中でできるものは、翌年度の試験の実施に反映させてきました。しかし、出題教科・科目数、試験実施時期の繰下げ、自己採点方式などこの制度の基本に係る問題については、性急に結論を出すことは適当でなく、一定の期間の実績を十分に検討し、あらゆる角度から慎重に見極める必要があると考えます。これらの問題については、国立大学協会において審議・決定されるべきものであり、同協会においてもすでに検討が進められていますが、大学入試センターにおいても、各方面の意見などをめれなく集め、国立大学協会などと十分連絡をとりながら、具体的な事項についての調査研究を進めており、この制度の一層の改善に努めたいと考えています。





研究活動

入学者選抜方法の改善のために

■研究部門・研究テーマ

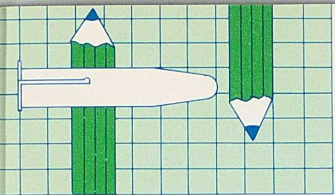
研 究 部 門	主 な 研 究 テ ー マ
情報処理研究部門 助 教 授 清水留三郎 (併 任) 助 教 授 岩坪秀一 助 手 鈴木規夫	○共通第Ⅰ次学力試験を中心とした大学入試における情報処理システムの開発・改善に関する研究 ○大学入試センターの他の研究部門及び各大学等に対する情報処理面の協力・研究 など
追 跡 研 究 部 門 教 授 若林 博 助 教 授 荒井克弘	○共通第Ⅰ次学力試験の成績の時系列的解析等に関する研究 ○共通第Ⅰ次学力試験の成績と第Ⅱ次試験の成績との相関に関する研究及びその研究方法の開発・改善に関する研究 ○大学入試の成績、入学後の成績及び大学卒業後の活動の相関に関する追跡的研究 ○合否判定資料の利用の効果・改善に関する研究 など
評 価 研 究 部 門 教 授 肥田野 直 客員教授 池田 央 助 教 授 渡部 洋 助 手 大塚雄作	○共通第Ⅰ次学力試験及び第Ⅱ次試験の試験問題の内容の評価・関連性に関する研究 ○大学入試を中心とした試験等における人間の能力の評価に関する研究 など
試験方法研究部門 教 授 野村祐次郎 (併 任) 助 手 山田文康	○共通第Ⅰ次学力試験を含む試験実施方法等の改善に関する研究 ○諸外国の入試方法に関する比較研究 など

試験制度研究部門 教 授 中島直忠 助 手 池田輝政		○試験制度の史的研究 ○大学入学者選抜制度に関する研究 ○諸外国の入試制度に関する比較研究 など
共同研究テーマ	情報処理・追跡・評価の3研究部門の共同研究	○大学入試、とくに共通第Ⅰ次学力試験の各教科、科目の成績の相関に関する研究 など
	試験方法・試験制度の2研究部門の共同研究	○客観テストの信頼性・妥当性の向上に関する研究 ○大学入試と高等学校教育・大学教育との相関に関する研究 など

■研究成果

研究部における研究成果は、共通第Ⅰ次学力試験の実施に反映させるとともに、その都度これを取りまとめ研究紀要として刊行することとしています。(この研究紀要は、入学者選抜に関する資料を掲載しているものであるため、その内容により一般に公表しない場合もあります。)

また、研究の進捗状況、研究論文の要約・解説などについては、大学入試フォーラムに掲載しています。



予算・施設

■予算(国立学校特別会計)

(昭和57年度決算額)

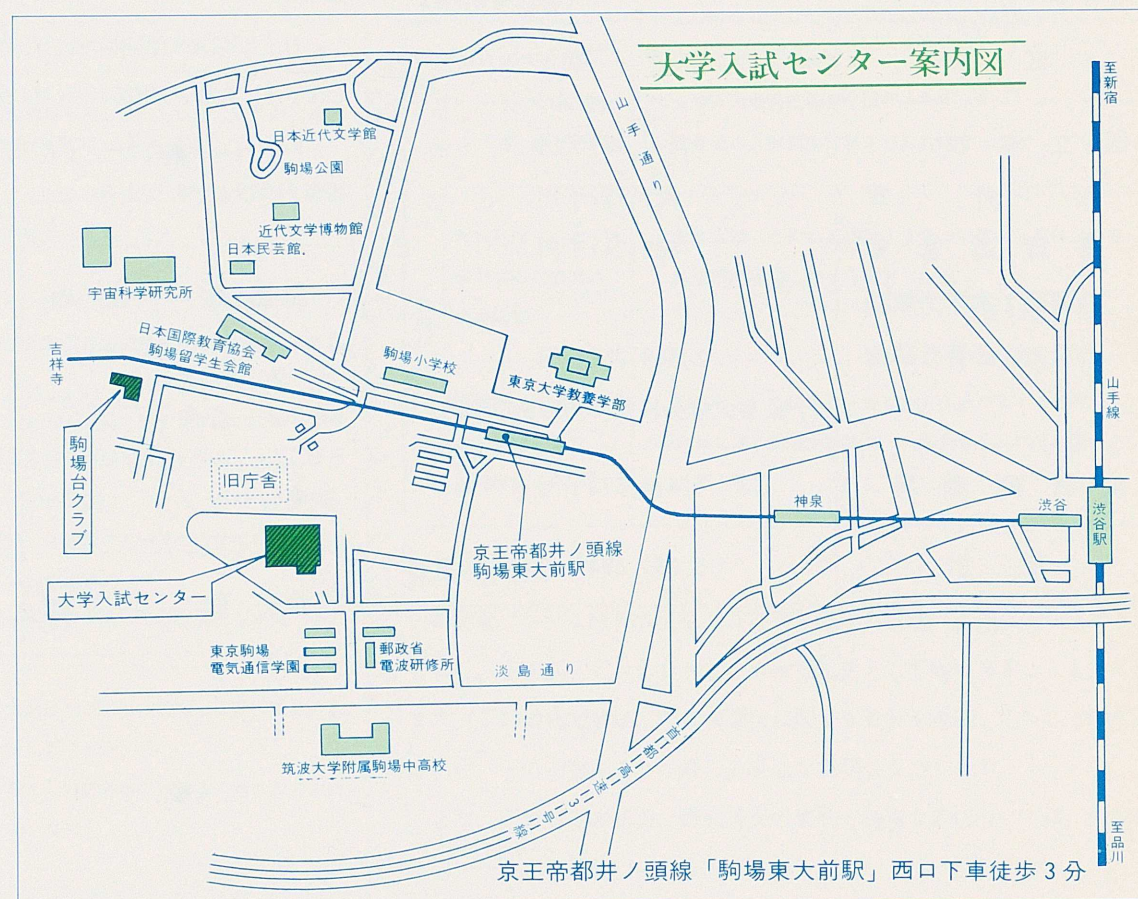
区 分	総 額
国 立 学 校 人 件 費 管 理 運 営 費 共通第Ⅰ次学力試験 の実施に必要な経費	3,577,121千円 327,122千円 880,741千円 2,369,258千円 (うち、各大学分経費 1,059,827千円)
施 設 整 備 費	1,474,573千円
合 計	5,051,694千円

■施設

これまで筑波大学駒場地区(旧東京教育大学農学部)の建物を暫定使用してきましたが、昭和58年3月に新庁舎が完成しました。

このほか、大学入試センター来訪者、職員などの宿泊、会議等施設「駒場台クラブ」があります。

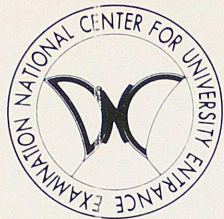
施 設 名	土 地	建 物 (延面積)
大 学 入 試 センター庁舎	15,352㎡	9,922㎡ (鉄筋コンクリート3階建)
駒場台クラブ	923㎡	599㎡ (鉄筋コンクリート2階建)
合 計	16,275㎡	10,521㎡



昭和58年6月 大学入試センター(管理部庶務課)

〒153 目黒区駒場2丁目19番23号 ☎03(468)3311





大学入試センター

〒153 東京都目黒区駒場2丁目19番23号 TEL.03-468-3311

